

## 平成23年行政事業レビューシート

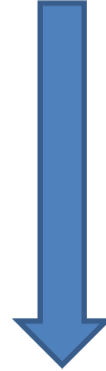
(厚生労働省)

事業名	外国人留学生受入事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～平成26年度		担当課室	海外協力課 外国人研修推進室		外国人研修推進室長		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。なお、本事業は平成23年度入学生を最後に廃止される。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	154	149	141	99	74	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	154	149	141	99	74	
	執行額	153	147	132				
執行率(%)	99.4%	98.7%	93.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～23年度)
	卒業後の母国の職業訓練指導員 又は政府職員への就職率		成果実績	%	66.7	57.1	81.8	70%
			達成度	%	95.3	81.6	116.9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	留学生在籍者数		活動実績 (当初見込み)	名	84	80	75 (77)	— (61)
			算出根拠	平成22年度確定見込額:132,327,434円/平成22年度留学生在籍者数:75名(全体のコストを留学生在籍者数で割ることにより、留学生1人あたりのコストを算出)				
単位当たり コスト	1,764,366(円/留学生在籍者数)							
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	99.4	73.9	平成23年度入学生を最後に外国人留学生の受入を停止しており、平成23年度末で外国人留学生が一部卒業し、その在籍者数が減少することに伴う減額				
計	99.4	73.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、以下の理由により企画競争方式により支出先を選定している。 受託金額を評価対象とする入札方式(総合評価落札方式含む)で選定した場合、受託者はコスト削減の必要に迫られ、座学講義より高コストである実習授業の充実を期待することができず、これまで留学生に対して行ってきた教育訓練水準から低下してしまう可能性が高くなり、養成する職業訓練指導員の質の低下になりかねないほか、留学生に対する各種支援の質の低下によって留学生の中途帰国が増加する可能性があり、事業目的を達成できなくなることから、一般競争入札にはなじまないため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的(職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受入れ、職業訓練指導員の養成を行う)を達成すべく、外国人留学生の卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率を上げるために、送出国政府への働きかけ、留学生本人への動機づけなどを強化している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>開発途上国では、社会経済発展の基礎となる「人づくり」のため職業訓練分野におけるより質の高い職業訓練指導員を確保していくことが強く望まれている。平成4年度より職業訓練指導員養成施設に外国人留学生を受け入れていたが、卒業後、母国において職業訓練指導員又は政府職員へ就職する者が近年減少し、平成20、21年度には2年連続成果目標を下回った。このため、事業内容を検討し、平成23年度の入学生を最後に新規外国人留学生の募集を停止し、より質の高い職業訓練指導員の確保という点で、より成果が期待できる開発途上国において在職している職業訓練指導員の能力向上を図る事業に移行した。</p>			

厚生労働省  
132百万円

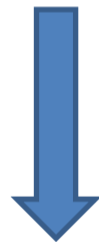
国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技術者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。



【企画競争・委託】

A. (独)雇用・能力開発機構  
132百万円

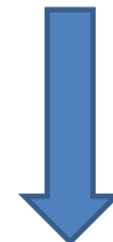
我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。



【一般競争・再委託】

C. (社)国際日本語普及協会  
8百万円

(独)雇用・能力開発機構より委託を受け、来日した留学生が長期課程の日本語の講義についていけるよう、長期課程入学前の6か月間(10~3月)日本語教育を行う。



【随意契約・再委託】

B. (社)国際日本語普及協会  
2百万円

(独)雇用・能力開発機構より委託を受け、前年度に来日した留学生が長期課程の日本語の講義についていけるよう、前年度(公募により選定)から引き続き、長期課程1年生に対し、4月から12月までの9か月間日本語の補習を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. (独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
留学生渡航費	留学生来日・帰国旅費	4			
旅費	留学生選考にかかる外国旅費、留学生の国内移動費他	4			
留学生生活費	奨学金、渡日一時金、医療費等補助	90			
訓練事業費	実習訓練関係諸費用	8			
人件費	チューター、コーディネーター、賃金職員	6			
外部委託	(財)国際日本語普及協会(2回):長期課程入学前の半年間日本語教育を実施、長期課程1年生に9か月間の日本語の補習を実施	10			
その他	事務用消耗品、通信運搬費、日本語教材他	4			
消費税		6			
計		132	計		0
B. (社)国際日本語普及協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	日本語講師給与	2			
計		2	計		0
C. (社)国際日本語普及協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	日本語講師給与	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	専門的施設における職業訓練指導員の養成	132	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際日本語普及協会	日本語教育	8	1	78.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際日本語普及協会	日本語の補習	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					